

平成30年度 第6回 政策決定会議 会議録①

-
- ◆開催日時:平成30年10月29日(月) 9:32~9:52
 - ◆開催場所:市長公室
 - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
-

◆審議事項

・手話言語条例の制定について.....障害者支援課⇒承認

◆審議概要

『手話言語条例の制定について』

〈説明者〉津村福祉部長、西河障害者支援課長、田中担当長、曾我本主査

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 現段階で、本条例に基づく具体的な施策は示していないが、今後聴覚障害者や支援者の方と話をしながらどのような施策が必要かを検討し、施策の推進方針を定め、計画的に実施していくことを確認。
- ② 府内で先行して同様の条例を制定しているところもあるが、本市の内容については他市とあまり相違はない。先行事例との違いとして、本条例は、手話を使いやすい環境にすることによって、ろう者が健聴者と変わらない社会参加ができ、誰もが生き生きと自分らしく暮らすことのできる地域社会の実現を目的にしたことを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉先行事例との違いは、どういうところか。

〈障害者支援課長〉手話を使いやすい環境を整えることを目的とするだけでなく、それによって健聴者と変わらない社会参加ができる地域社会の実現という部分までを見据えて条例化したことが、他市にはあまりない部分である。

〈市長〉このような条例は、すばらしいものである。しかし、その先行事例との違いという部分は、新たな理念というよりは、今まであったものを形にしたものであって、他市でも取り組んでいる自治体があるように思われる。本市が先駆的取組ということになれば、今後、強みとして、もっとPRしていく必要があるので、本当に他市でも取組のない事例であるのか、精査されたい。

〈障害者支援課長〉少なくとも府内で既に制定済の6自治体の条例には、このような文言はないが、他府県において取組がないか確認する。

〈土佐副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 30 年 10 月 11 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 福 祉 部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	手話言語条例の制定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	手話言語条例制定に向け、障害当事者等のご意見等をうかがい、条例(骨子案)がまとまりましたので、ご審議いただきたいものです。
説明者	障害者支援課長 西河 鉄二 障害者支援課障害福祉担当長 田中 信一 障害者支援課主査 曾我本 政史
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第6回会議
付議事項	手話言語条例の制定について

★取組の目的

対象	聴覚障害者(児)及び全市民・事業者
どのような状態を目指す	障害者権利条約及び障害者基本法において、手話が言語であると位置づけられたことを踏まえ、岸和田市においても手話言語条例を制定し、手話の理解促進及び普及に努め、手話が使いやすい環境を整備し、ろう者(児)が社会参加することにより、誰もがいきいきと自分らしく暮らせる地域社会の実現を目指す。

★総合計画上の位置付け

101020201	基本目標	I-1 生きがいを創造する
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(2)誰もが活躍する場が増えている
	目指す成果	②障害者がいきいきと暮らしている
	行政の役割	ア 障害者の雇用や社会参加の機会や場を充実させる

★現状と課題

【現状】地域生活支援事業において、登録手話通訳者の派遣を実施し聴覚障害者(児)の情報保障を図っている。また養成講座や現任研修については市独自の事業も実施し、手話奉仕員及び手話通訳者の人材確保及びスキルアップに努めている。庁内においては、障害者支援課に手話通訳士を正職員で2名配置、市民病院に臨時職員で1名配置、また手話奉仕員養成講座を職員研修と位置付け手話ができる職員の確保に努めている。

【課題】手話通訳者の養成については現状の施策を進めていく。市民・事業所に対して手話への理解促進・啓発のため出前講座や講演会等の実施を進めていく。また市役所等の公的機関において手話を使いやすい環境を整備していくため、まずは職員の手話への理解促進に努め、職員への手話講座参加への働きかけを進め、手話ができる職員を増やしていく。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
地域生活支援事業(手話関連事業)			3,191	3,191	3,191	3,191	3,191	3,191
普及のための費用(講座等報償費、印刷製本費等)				700	500	500	500	500
登録手話通訳者の処遇改善(単価及び回数の増等)				700	900	1,100	1,300	1,500
環境整備のための備品購入費等				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			29,155	5,591	5,591	5,791	5,991	6,191
			ng	ng	ng	ng	ng	ng

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	1				
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。